福島民友　2015年(平成27年)5月29日（金曜日）

「見守り」態勢再構築へ

住宅再建で仮設入居者減少

県内で東日本大震災、東京電力福島第1原発事故に伴う被災者の住宅再建、災害・復興公営住宅への転居が加速し、仮設住宅からの退去が進んでいる。入居者が減少した仮設住宅では、住民同士の支え合いが難しくなり、孤独死防止に向けた取り組みは、新たな局面を迎えている。手厚い見守り態勢を敷いてきた相馬市でも、4月に仮設住宅で初めて孤独死が起き、市は見守りする人が入居者の健康状態を共有できる対策を検討している。

住宅再建や災害・復興公営住宅への転居が加速し、退去が進む仮設住宅。孤独死防止に向けた見守り態勢の再構築が求められている―28日、相馬市の仮設住宅

孤独死防止、情報共有が鍵

同市は仮設住宅で一定の戸数ごとに責任者を決め、住民間で安否確認するほか、NPOと連携して夕食を配るなどきめ細かい見守り態勢を敷いてきた。それでも、仮設住宅で50代男性の孤独死が発生した。市の担当者は「60歳以下の世代で孤独死が出るのは想定外だった」と話す。孤独死の問題に詳しい相馬中央病院の森田知宏医師(28)は今回の孤独死が「退去が進んだ仮設住宅での見守りについて、新たな課題を浮き彫りにした」と指摘する。

県内で最初に津波被災者向けの災害公営住宅が完成した同市は、他地域に比べて仮設住宅からの退去が早い。一方、森田医師によると、住宅再建の方法が決まらず、仮設住宅に残る住民は、高齢者ら「孤独死のリスクが高い人」の割合が増えてしまうという。関係者によると、孤独死した男性は重い糖尿病など複数の病気を抱えていた。男性は仮設住宅の責任者の訪問に応答しないケースが多く「発見の遅れにつながった」(同市幹部)。森田医師は「男性の病歴を(仮設の責任者が)把握し、より手厚い訪問を行っていれば結果は違ったのでは」と指摘する。

仮設住宅からの退去で「住民の目が減るケースは今後、他の市町村にも波及するだろう」と森田医師。「入居者の健康状態について(見守りをする)関係者が共有する必要がある」と説明する。

同市は男性の孤独死を受け、健康リスクが高い人が入居する仮設住宅を色分けして責任者に提示し、見守り活動に役立てる対策を検討中。入居者に翌週の予定表を提出してもらい、責任者がスムーズに声掛けできる仕組みづくりにも取り組む意向だ。（谷口隆治）

復興住宅は対応に遅れ

原発事故に伴う避難者向けの復興公営住宅への入居では、仮設住宅での生活で生まれたコミュニティーが途切れることから孤独死防止の見守りのために新たなコミュニティーづくりが求められている。しかし、対応は遅れているのが現状だ。

富岡町は、町社会福祉協議会が中心となり、町民の見守り巡回を実施しているが、交流拠点となる集会所の活用では、運営する自治会組織の発足がほとんどない。大熊町では自治会が発足しているものの、他町村の住民も住んでいるため、孤独死防止に向けた自主的な活動には至っていない。